

令和4年度指定管理業務に関する事業報告書（デイ）

施設名 京都市御池老人デイサービスセンター

1 施設の管理運営

- ・介護保険法に基づく通所介護事業の実施
- ・京都市介護予防・日常生活支援総合事業による介護予防型デイサービスの実施
- ・京都市の配食サービスの受託実施（独居の要支援・要介護高齢者等に対する昼食サービス）

（参考）今後実施予定の指定管理者提案内容

2 事業実施内容

- ①老人デイサービス事業
 - ・通所介護・介護予防型デイサービス実施とこれに伴うサービス提供（食事・入浴・機能訓練・レクリエーション・送迎・相談業務などの提供）
- ②日曜日と年末年始（12/31～1/3）を除き、毎日開所
 - ・通所介護計画に基づく個々の利用者の生活支援を目指したサービス提供、個別機能訓練計画に基づく個別機能訓練の実施
 - ・グループ活動の実践による心身機能の向上、生活の充実のための支援
 - ・個々の利用者に対する相談援助と関係機関との連絡調整
- ③サービス向上に向けた取組として、アンケート調査の実施と苦情・事故に対する振返り（毎月実施）の実施、職員に対する内外研修の積極的・継続的な取組

（参考）今後実施予定の指定管理者提案内容

（参考）自主事業内容

3 サービス提供状況

【職員体制】
施設長1名（併設施設と兼務）、生活相談員2名、看護師兼機能訓練指導員10名、介護職員7名、運転手4名、調理員4名、その他3名、合計31名

（参考）今後実施予定の指定管理者提案内容

4 市内中小企業への発注に対する考え方

本会においては、本会経理規程により、100万円以上に関しては、一般競争入札に付することとし、100万円未満の委託業務に関しては、随意契約としています。一般競争入札の場合は、市内中小企業も含めて広く公募し、随意契約では、市内中小企業にも配慮し、見積もり合わせを行っています。

5 施設の利用状況(施設の稼働率、利用者数、事業参加者数など)

(1) 延べ利用者数(実績値)

8819 人

(2) 実利用者数(実績値)

1254 件

(3) 収支実績

ア 令和4年度収入状況(単位:円)

介護保険収入	84,148,215
利用料収入	7,841,884
委託料収入	0
補助金収入	0
寄付金収入	0
雑収入	0
その他	75,556,386
収入計	167,546,485

イ 令和4年度支出状況(単位:円)

人件費	110,577,420
事業費	19,180,627
委託費	0
小額修繕費	0
その他	37,779,999
支出計	167,538,046

6 施設の利用者満足度の把握

(1) 利用者満足度の把握状況

◆施設利用者アンケート(令和4年12月~令和5年1月実施)
【方法】施設、職員の対応等について、4段階評価で実施
【設問数】11問
【回答数】45名(回収率50.0%)

(2) 利用者満足度把握の結果

◆施設利用者アンケート
・利用満足度: 満足58.0%、やや満足18.0%、やや不満2%、不満0%、無記入22.0%
・職員の言葉使いや態度: 満足67.0%、やや満足13.0%、やや不満2.0%、不満0%、無記入18.0%
・職員のあいさつ: 満足76.0%、やや満足4.0%、やや不満0%、不満0%、無記入20.0%
・食事の満足度: 満足62.0%、やや満足25.0%、やや不満0%、不満0%、無記入13.0%
・おやつ喫茶満足度: 満足51.0%、やや満足29.0%、やや不満7.0%、不満0%、無記入13.0%
・レクリエーションの満足度: 満足31.0%、やや満足38.0%、やや不満11.0%、不満2%、無記入18.0%

(3) 意見等への主な対応状況

・レクリエーションに関して、新型コロナウイルス感染症拡大予防も踏まえつつ、外出、季節行事等は再開を始めました。個別に加えて、少人数での機能訓練実施により、より多くの方のニーズに応えるようにしました。連絡帳等でお問い合わせいただいた内容については、必ず返答するようにいたします。

7 その他特記事項

(1)

施設の社会貢献の一環として、保有する福祉用具(車いす、歩行器等)を無料で貸出しました。
令和4年度実績 121 件/年
市民に開かれた施設として、新型コロナウイルス感染拡大予防に留意しながら、見守りや掃除等のボランティアの受入、ネイルボランティア・園芸ボランティアの受け入れを行い、外部の目が入る機会を作りました。

(2)

これまで交流があった御所南小学校やおいけあした保育園と、作品の交換という形での交流を継続して実施しました。

8 評価（指定管理者自己評価）

令和4年度実績は、令和3年度からは低下したが、新型コロナウイルス感染のため計11日間の休業をやむなくされた。休業期間以降については、利用控えも増えた時期もあったが、対策を取りつつ信頼回復に努め、徐々に回復してきています。
ご利用いただいたの声として、利用時に係る直接の声に対してはもちろん、ユーザーアンケート、苦情、事故等の振り返りを重要視し、一つ一つにしっかり向き合うこと、事業所の課題を明らかにする機会としました。
さらに、事業所として(併設居宅介護支援事業所、地域包括支援センターともに)力を注いだこととして、住民や地域活動への参画では、地域サロン活動への職員派遣、福祉用具貸与事業等の公益的取組等を行いました。認知が広がっており、安定したご利用によりお役に立てていると思っています。立場や役割や専門性の違う職員で、多角的に物事を見ていく機会を作っています。
より質の高い事業所を目指す継続的な取組として、人材育成、質の向上の取組、障がい理由とする差別の解消に向けた職員研修にも取り組んでいきます。